

＜平成 26 年度＞

公共施設部の運営方針

施設整備室
新病院建設課

■ 基本情報 ■

＜担当事務＞

- (1) 市有建築物(教育機関に係る施設を含む。)の新設・改良等工事の計画・設計・施行に関すること。
- (2) 市有建築物の定期点検の調整に関すること。
- (3) 市有建築物の環境整備に関すること。
- (4) 公共施設等の整備に係る PFI 事業に関すること。
- (5) 新病院整備事業のうち、建設に係る進行管理及び総合調整に関すること。

＜部の職員数＞H26 年 4 月 1 日現在

正職員	62 名
再任用職員	8 名
任期付職員	2 名
非常勤職員	- 名
合計	72 名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

■ 基本方針 ■

公共施設部は、市民の共有財産である公共施設としての品格性、快適性、機能性、安全・信頼性及び利用者満足度の向上に向けた効果的かつ効率的な建設、並びに維持保全の推進に取り組んでいます。

平成 26 年度は、投資的事業である新病院、新学校給食共同調理場及び新消防本部庁舎等の公共施設の整備を計画とおりに進めるとともに、市有建築物の長寿命化を図るための計画的保全と公共施設の耐震性を確保する耐震化工事を計画に沿って着実に進めます。

I 重点施策・事業

◆市有建築物の計画的な保全

市有建築物を適正に維持保全するため、「市有建築物保全計画」に基づき、財政負担の平準化を図りつつ、計画的に改修・更新工事を進めます。

【平成 26 年度工事実施予定】

- 小中学校以外の施設・・・47 施設
- 小中学校・・・42 施設

◆市有建築物の耐震化

公共施設の安全に対する信頼性の向上に向け、「市有建築物耐震化実施計画」に基づき、幼稚園や保育所など市民利用施設の耐震化を進めます。

【平成 26 年度実施予定】

- 耐震診断を実施する施設・・・2 施設
- 耐震設計を実施する施設・・・1 施設
- 耐震改修を実施する施設・・・8 施設

◆新病院整備事業

二次救急機能や災害時の対応機能を有する「市立ひらかた病院」の整備工事を、今年度秋の開院に向け円滑に施行推進します。開院後は、現病院の解体工事に着手します。

◆新学校給食共同調理場の整備

平成 28 年度の中学校給食の実施と小学校給食共同調理場の老朽化に対応するため、新学校給食共同調理場の整備工事に着手します。

◆新消防本部庁舎整備事業

デジタル化消防救急無線や最新の消防情報システムを備えた新消防本部庁舎を、平成 27 年度供用開始に向け円滑に整備工事を進めます。

◆総合福祉センターのリニューアル

平成27年4月のリニューアルオープンに向けて老朽化対策やバリアフリー化などの改修工事を実施します。

◆総合文化施設の整備

文化芸術活動の新たな拠点となる総合文化施設について、技術的な視点から施設整備を推進します。

Ⅱ 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
14. 市域全体の建築物の耐震性向上（市有建築物の耐震性向上）	平成27年度末までに耐震化率を90%以上にする。（平成25年度末の市有建築物耐震化率は92.5%となり目標は達成したが、さらに市有建築物耐震化実施計画に基づき取り組む。）
20. 市有建築物の計画的な保全	財政負担の平準化を図りながら計画的に改修・更新工事を進める。
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	市有施設の環境整備業務については、緊急及び機動力が求められることを踏まえ、配置基準を検討する。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
学校園施設維持補修事業	緊急性や安全性を最優先とした整備に努めるとともに、市有建築物保全計画に基づく予防保全を進める。

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
市有建築物の計画的保全に係る効率的実施手法の構築	効率的・効果的な執行を図るため、先進事例の調査・研究を進める。
公共工事の品質確保	設計図書で定める品質及び性能を施工の各段階で確認し、品質の確保及び向上を図る。
施設利用者満足度の調査	施設の品質評価の最も重要な要因である利用者の満足度を評価するため、利用者満足度調査に取り組む。

Ⅲ 予算編成・執行

◆公共施設の整備にあたっては、社会情勢を踏まえた事業費の把握に努めます。また、国等の動向を注視し、現行の国庫補助制度はもとより、新たに創設される補助制度の積極的な活用にも努めます。

◆公共施設の設計時には、品質を下げずにコストを下げる、あるいはコストを上げずに品質を向上させる設計VEの視点で取り組み、効果的な予算執行に努めます。

◆公共施設としての品格性、快適性、機能性、安全・信頼性及び市民の利用者満足度の向上など、施設整備に係る費用対効果の向上に努めます。

◆省エネルギー化など施設のライフサイクルコストを考慮した施設整備に努めます。

IV 組織運営・人材育成

- ◆部内全職員が部の運営方針に掲げた取り組み目標や課題を共有し、達成に向けて一丸となって取り組みます。
- ◆学校園の改修工事が集中する夏休み期間中など、工事繁忙期には、部内組織を柔軟かつ横断的に組織し、部内全職員が一丸となって取り組みます。
- ◆職場内におけるきめ細かな OJT の実施により、業務遂行上必要となる専門知識や技術等の向上と育成に努めます。
- ◆国土交通省所管の国土交通大学校や（財）全国建設研修センター等の研修を積極的に活用し、公共施設の品質向上や業務を効率的かつ的確に実施する業務生産性の向上に加え、新しい行政ニーズにも的確に対応できる人材の育成に努めます。

V 広報・情報発信

◆市有建築物の耐震化状況の公表

耐震診断の結果及び耐震補強工事の実施状況をホームページ上で公表します。

◆工事施工状況等の情報発信

多くの市民が利用される施設など、関心度の高い施設の施工状況等をホームページや広報を通じてお知らせします。